

第2 平成27年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成27年度上半期の財政状況につきましては「第133回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成27年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成27年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成27年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成27年度 最終予算額(A)	平成26年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,843,391,667	28,673,975	1,872,065,642	1,775,843,321	96,222,321	105.4
特別会計	619,064,935	△ 2,050,048	617,014,887	628,533,530	△ 11,518,643	98.2
計	2,462,456,602	26,623,927	2,489,080,529	2,404,376,851	84,703,678	103.5

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成27年度上半期予算額は、一般会計1兆8,433億9,167万円、特別会計6,190億6,494万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆8,720億6,564万円、特別会計6,170億1,489万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で962億2,232万円5.4%の増、特別会計115億1,864万円1.8%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、河川開発事業特別会計において、祓川開発事業（伊良原ダム）の全体事業費が確定したことに伴い、継続費の総額及び年割額を変更しました。

12月補正予算では、防災減災・災害復旧、地域活性化等に取り組む経費や人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、国の補正予算を最大限活用し、平成28年度当初予算と一体となった補正予算を編成するとともに、平成27年度の最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計
(1) 歳入予算

平成27年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	621,329,150	0	0	93,591	93,591	621,422,741	33.2
2. 地方消費税金 清算金	183,587,245	0	0	9,016,970	9,016,970	192,604,215	10.3
3. 地方譲与税	87,159,838	0	0	△ 794,900	△ 794,900	86,364,938	4.6
4. 地方特例 交付金	1,607,317	0	104,394	0	104,394	1,711,711	0.1
5. 地方交付税	266,966,019	0	2,222,466	852,775	3,075,241	270,041,260	14.4
6. 交通安全対策 特別交付金	1,662,396	0	0	0	0	1,662,396	0.1
7. 分担金及び 負担金	4,304,420	0	368,415	370,630	739,045	5,043,465	0.3
8. 使用料及び 手数料	15,419,328	0	0	△ 421,137	△ 421,137	14,998,191	0.8
9. 国庫支出金	213,939,669	0	912,081	6,252,294	7,164,375	221,104,044	11.8
10. 財産収入	2,476,647	0	0	△ 233,968	△ 233,968	2,242,679	0.1
11. 寄附金	2,400,492	0	0	△ 489,974	△ 489,974	1,910,518	0.1
12. 繰入金	41,151,114	0	816,222	△ 2,233,001	△ 1,416,779	39,734,335	2.1
13. 繰越金	30,425,528	0	2,095,083	0	2,095,083	32,520,611	1.8
14. 諸収入	136,120,204	0	4,702	871,856	876,558	136,996,762	7.3
15. 県債	234,842,300	0	4,653,100	4,212,376	8,865,476	243,707,776	13.0
合 計	1,843,391,667	0	11,176,463	17,497,512	28,673,975	1,872,065,642	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成27年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	621,422,741	33.2	539,662,251	30.4	81,760,490	115.2
2. 地方消費税清算金	192,604,215	10.3	115,232,580	6.5	77,371,635	167.1
3. 地方譲与税	86,364,938	4.6	94,940,049	5.4	△ 8,575,111	91.0
4. 地方特例交付金	1,711,711	0.1	1,611,345	0.1	100,366	106.2
5. 地方交付税	270,041,260	14.4	271,269,785	15.3	△ 1,228,525	99.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,662,396	0.1	1,461,686	0.1	200,710	113.7
7. 分担金及び負担金	5,043,465	0.3	4,315,057	0.2	728,408	116.9
8. 使用料及び手数料	14,998,191	0.8	12,348,938	0.7	2,649,253	121.5
9. 国庫支出金	221,104,044	11.8	246,629,089	13.9	△ 25,525,045	89.7
10. 財産収入	2,242,679	0.1	5,154,257	0.3	△ 2,911,578	43.5
11. 寄附金	1,910,518	0.1	2,126,369	0.1	△ 215,851	89.8
12. 繰入金	39,734,335	2.1	62,130,156	3.5	△ 22,395,821	64.0
13. 繰越金	32,520,611	1.8	32,366,937	1.8	153,674	100.5
14. 諸収入	136,996,762	7.3	140,973,973	7.9	△ 3,977,211	97.2
15. 県 債	243,707,776	13.0	245,620,849	13.8	△ 1,913,073	99.2
合 計	1,872,065,642	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,321	105.4

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より817億6,049万円増加し、最終予算は6,214億2,274万円となり、歳入予算総額の33.2%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

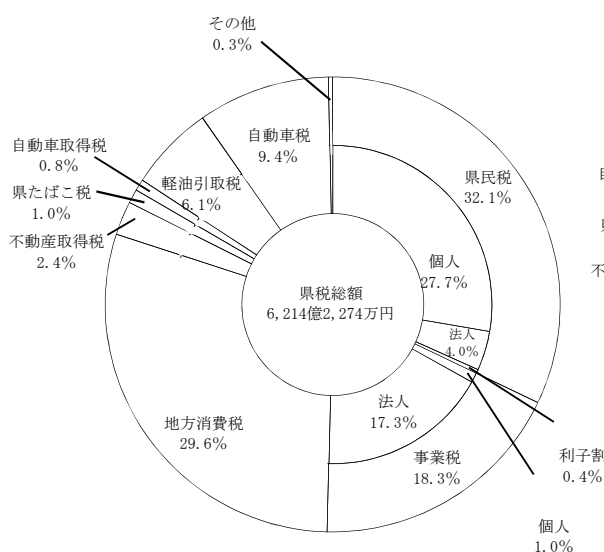
平成27年度県税予算状況

(単位：千円，%)

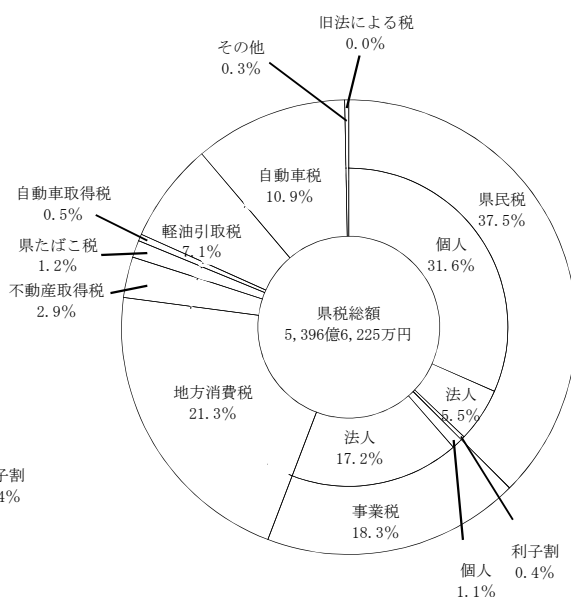
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	199,878,167	32.1	202,491,778	37.5	△ 2,613,611	98.7
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	172,332,097	27.7	170,414,968	31.6	1,917,129	101.1
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	25,227,628	4.0	29,564,912	5.5	△ 4,337,284	85.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	2,318,442	0.4	2,511,898	0.4	△ 193,456	92.3
事 業 税	113,657,632	18.3	98,805,273	18.3	14,852,359	115.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	6,390,488	1.0	6,087,983	1.1	302,505	105.0
法 人 利 子 割 事 業 税	107,267,144	17.3	92,717,290	17.2	14,549,854	115.7
地 方 消 費 税	184,095,444	29.6	114,812,645	21.3	69,282,799	160.3
譲 渡 割 貨 物 割	121,131,191	19.5	65,990,764	12.2	55,140,427	183.6
貨 物 割	62,964,253	10.1	48,821,881	9.1	14,142,372	129.0
不 動 産 取 得 税	15,084,564	2.4	15,786,460	2.9	△ 701,896	95.6
県 た ば こ 税	6,503,146	1.0	6,536,548	1.2	△ 33,402	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,058,871	0.2	1,051,114	0.2	7,757	100.7
自 動 車 取 得 税	4,818,756	0.8	2,923,809	0.5	1,894,947	164.8
軽 油 引 取 税	37,736,673	6.1	38,241,015	7.1	△ 504,342	98.7
自 動 車 税	58,395,928	9.4	58,774,816	10.9	△ 378,888	99.4
鉦 区 税	5,224	0.0	5,691	0.0	△ 467	91.8
(普 通 税 計)	621,234,405	99.9	539,429,149	99.9	81,805,256	115.2
狩 猟 税	21,090	0.0	33,401	0.0	△ 12,311	63.1
産 業 廃 棄 物 税	167,246	0.1	198,686	0.1	△ 31,440	84.2
(目 的 税 計)	188,336	0.1	232,087	0.1	△ 43,751	81.1
軽 油 引 取 税	0	0.0	1,015	0.0	△ 1,015	皆減
(旧 法 に よ る 税 計)	0	0.0	1,015	0.0	△ 1,015	皆減
合 計	621,422,741	100.0	539,662,251	100.0	81,760,490	115.2

県税の構成状況

平成27年度



平成26年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より12億2,853万円減少し、最終予算は2,700億4,126万円となり、歳入予算総額の14.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,660億4,126万円、特別交付税40億円で

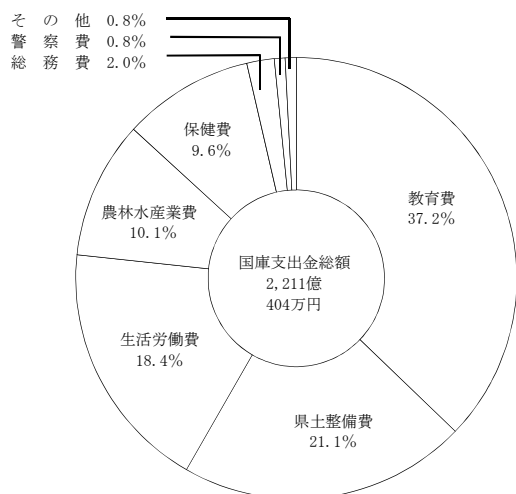
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より255億2,505万円減少し、最終予算は2,211億0,404万円となり、歳入予算総額の11.8%を占めています。

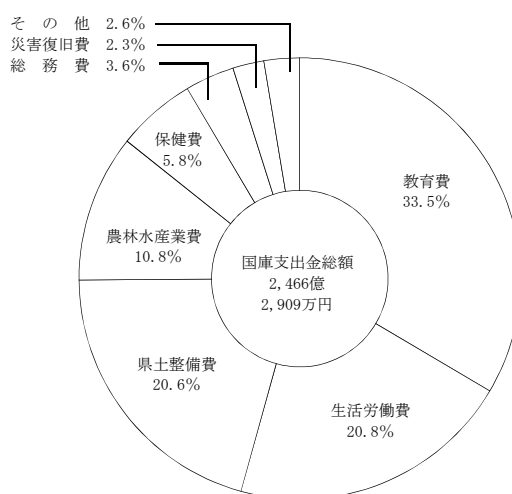
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成27年度



平成26年度

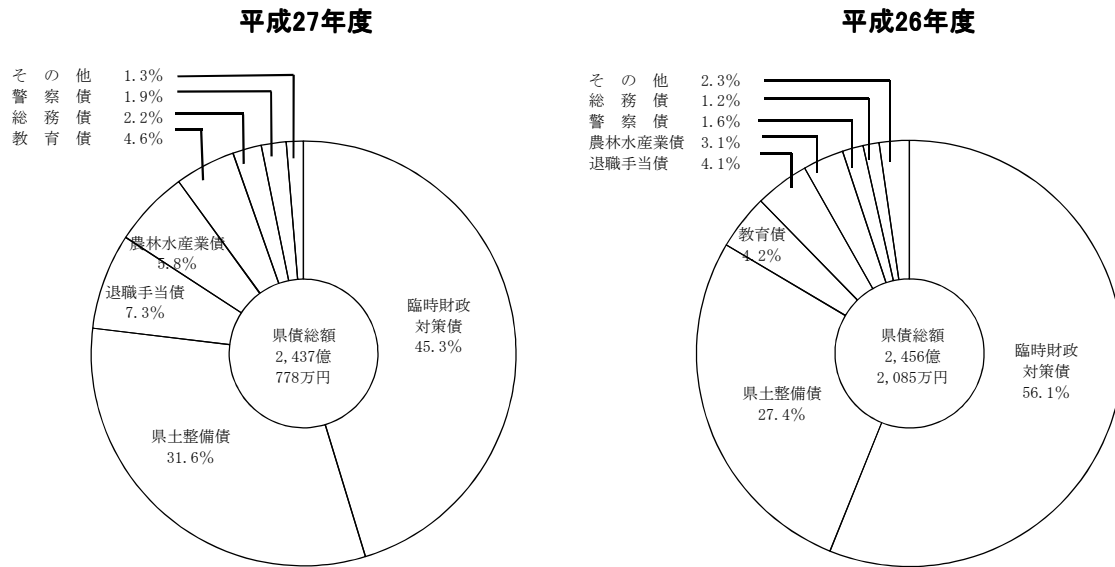


○県 債

県債は、前年度より19億1,307万円減少し、最終予算は2,437億778万円となり、歳入予算総額の13.0%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成27年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正 (追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,019,229	0	9,355	△ 6,485	2,870	3,022,099	0.2
2. 総務費	55,130,471	0	141,495	4,446,722	4,588,217	59,718,688	3.2
3. 保健費	228,212,123	0	79,948	105,569	185,517	228,397,640	12.2
4. 環境費	3,865,745	0	9,178	△ 659,598	△ 650,420	3,215,325	0.2
5. 生活労働費	156,831,296	0	112,491	4,907,013	5,019,504	161,850,800	8.7
6. 農林水産業費	64,209,747	0	3,887,927	△ 925	3,887,002	68,096,749	3.6
7. 商工費	125,170,626	0	41,211	△ 68,299	△ 27,088	125,143,538	6.7
8. 県土整備費	161,063,100	0	2,859,077	6,606,993	9,466,070	170,529,170	9.1
9. 警察費	124,743,284	0	1,040,457	△ 579,966	460,491	125,203,775	6.7
10. 教育費	407,130,613	0	2,893,556	△ 3,114,191	△ 220,635	406,909,978	21.7

11. 災害復旧費	2,996,922	0	101,768	△ 817,649	△ 715,881	2,281,041	0.1
12. 公債費	216,311,129	0	0	△ 858,274	△ 858,274	215,452,855	11.5
13. 諸支出金	294,507,382	0	0	7,536,602	7,536,602	302,043,984	16.1
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,843,391,667	0	11,176,463	17,497,512	28,673,975	1,872,065,642	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成27年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	3,022,099	0.2	2,880,939	0.1	141,160	104.9
2. 総務費	59,718,688	3.2	52,668,562	3.0	7,050,126	113.4
3. 保健費	228,397,640	12.2	213,332,549	12.0	15,065,091	107.1
4. 環境費	3,215,325	0.2	3,192,451	0.2	22,874	100.7
5. 生活労働費	161,850,800	8.7	175,363,134	9.9	△ 13,512,334	92.3
6. 農林水産業費	68,096,749	3.6	72,666,698	4.1	△ 4,569,949	93.7
7. 商工費	125,143,538	6.7	127,089,555	7.1	△ 1,946,017	98.5
8. 県土整備費	170,529,170	9.1	187,807,497	10.6	△ 17,278,327	90.8
9. 警察費	125,203,775	6.7	123,819,916	7.0	1,383,859	101.1
10. 教育費	406,909,978	21.7	402,763,974	22.7	4,146,004	101.0
11. 災害復旧費	2,281,041	0.1	7,125,807	0.4	△ 4,844,766	32.0
12. 公債費	215,452,855	11.5	211,347,989	11.9	4,104,866	101.9
13. 諸支出金	302,043,984	16.1	195,584,250	11.0	106,459,734	154.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,872,065,642	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,321	105.4

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、45億8,822万円の増で、最終予算額は、597億1,869万円となり、歳出予算総額の3.2%を占めています。これを前年度と比較すると、70億5,013万円、13.4%の増となっていますが、この主なものは、国勢調査費及び新消防学校整備費の増によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、1億8,552万円の増で、最終予算額は、2,283億9,764万円となり、歳出予算総額の12.2%を占めています。これを前年度と比較すると、150億6,509万円、7.1%の増となっていますが、この主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金及び後期高齢者医療負担金の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、6億5,042万円の減で、最終予算額は、32億1,533万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、2,287万円、0.7%の増となっていますが、この主なものは、飯塚市産業廃棄物最終処分場対策費の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、50億1,950万円の増で、最終予算額は、1,618億5,080万円となり、歳出予算総額の8.7%を占めています。これを前年度と比較すると、135億1,233万円、7.7%の減となっていますが、この主なものは、子育て応援基金積立金及び保育所等緊急整備費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、38億8,700万円の増で、最終予算額は、680億9,675万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。これを前年度と比較すると、45億6,995万円、6.3%の減となっていますが、この主なものは、福岡市中央卸売市場整備費補助金の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、2,709万円の減で、最終予算額は、1,251億4,354万円となり、歳出予算総額の6.7%を占めています。これを前年度と比較すると、19億4,602万円、1.5%の減となっていますが、この主なものは、プレミアム付き地域商品券の発行支援に要する経費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、94億6,607万円の増で、最終予算額は、1,705億2,917万円となり、歳出予算総額の9.1%を占めています。これを前年度と比較すると、172億7,833万円、9.2%の減となっていますが、この主なものは、床上浸水対策特別緊急事業費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、4億6,049万円の増で、最終予算額は、1,252億378万円となり、歳出予算総額の6.7%を占めています。これを前年度と比較すると、13億8,386万円、1.1%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、2億2,064万円の減で、最終予算額は、4,069億998万円となり、歳出予算総額の21.7%を占めています。これを前年度と比較すると、41億4,600万円、1.0%の増となっていますが、この主なものは、公立高等学校等就学支援資金交付金の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、7億1,588万円の減で、最終予算額は、22億8,104万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、48億4,477万円、68.0%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、8億5,827万円の減で、最終予算額は、2,154億5,286万円となり、歳出予算総額の11.5%を占めています。これを前年度と比較すると、41億487万円、1.9%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、75億3,660万円の増で、最終予算額は、3,020億4,398万円となり、歳出予算総額の16.1%を占めています。これを前年度と比較すると、1,064億5,973万円、54.4%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	493,824,960	26.4	493,339,606	27.8	485,354	100.1
	社会保障費	311,069,119	16.6	287,725,407	16.2	23,343,712	108.1
	公債費	214,796,352	11.5	210,716,870	11.8	4,079,482	101.9
	小計	1,019,690,431	54.5	991,781,883	55.8	27,908,548	102.8
投資的 経費	普通建設事業費	252,085,637	13.5	276,489,788	15.6	△ 24,404,151	91.2
	災害復旧事業費	2,280,045	0.1	7,123,288	0.4	△ 4,843,243	32.0
	小計	254,365,682	13.6	283,613,076	16.0	△ 29,247,394	89.7
その他		598,009,530	31.9	500,448,362	28.2	97,561,168	119.5
合計		1,872,065,643	100.0	1,775,843,321	100.0	96,222,322	105.4

Ⅲ 特別会計

平成27年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成27年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	45,768	0	0	8,143	8,143	53,911
公債管理	546,916,082	0	0	△ 695,620	△ 695,620	546,220,462
市町村振興基金	41,664	0	0	6,568	6,568	48,232
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	0	0	0	0	896,527
災害救助基金	12,971	0	0	△ 539	△ 539	12,432
就農支援資金貸付事業	120,225	0	0	△ 1,949	△ 1,949	118,276
県営林造成事業	331,838	0	0	0	0	331,838
林業改善資金助成事業	169,736	0	0	0	0	169,736
沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	0	0	0	0	221,484
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,582,225	0	0	△ 127,778	△ 127,778	1,454,447
公共用地先行取得事業	10,949	0	0	0	0	10,949
河川開発事業	27,208,117	0	0	350,809	350,809	27,558,926
住宅管理	6,659,365	0	0	△ 30,910	△ 30,910	6,628,455
計	584,216,951	0	0	△ 491,276	△ 491,276	583,725,675
地方公営企業法非適用の公営企業会計						
県営埠頭施設整備運営事業	10,776,232	0	0	△ 73,260	△ 73,260	10,702,972
流域下水道事業	24,071,752	0	0	△ 1,485,512	△ 1,485,512	22,586,240
計	34,847,984	0	0	△ 1,558,772	△ 1,558,772	33,289,212
合計	619,064,935	0	0	△ 2,050,048	△ 2,050,048	617,014,887

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成27年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会計名	平成27年度 最終予算額(A)	平成26年度 最終予算額(B)	比較		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財政調整基金	53,911	50,235	3,676	107.3
	公債管理	546,220,462	545,062,262	1,158,200	100.2
	市町村振興基金	48,232	50,268	△ 2,036	95.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	896,527	1,125,570	△ 229,043	79.7
	災害救助基金	12,432	13,683	△ 1,251	90.9
	就農支援資金貸付事業	118,276	155,692	△ 37,416	76.0
	県営林造成事業	331,838	333,026	△ 1,188	99.6
	林業改善資金助成事業	169,736	264,818	△ 95,082	64.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	221,484	231,495	△ 10,011	95.7
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,454,447	2,507,245	△ 1,052,798	58.0
	公共用地先行取得事業	10,949	12,452	△ 1,503	87.9
	河川開発事業	27,558,926	25,110,196	2,448,730	109.8
	住宅管理	6,628,455	6,664,006	△ 35,551	99.5
計	583,725,675	581,580,948	2,144,727	100.4	
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用	県営埠頭施設整備運営事業	10,702,972	21,473,295	△ 10,770,323	49.8
	流域下水道事業	22,586,240	25,479,287	△ 2,893,047	88.6
	計	33,289,212	46,952,582	△ 13,663,370	70.9
合計	617,014,887	628,533,530	△ 11,518,643	98.2	

第3 県民負担の状況等

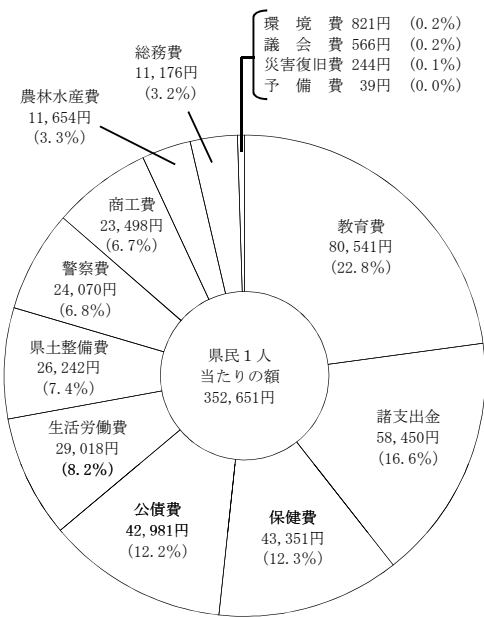
I 県民負担の状況

平成28年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆8,026億4,451万円で県民1人当たりの額（人口は平成28年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、352,651円となっています。県税の歳入予算額は、6,394億5,751万円で、県民1人当たりの税負担額は、125,097円となっています。

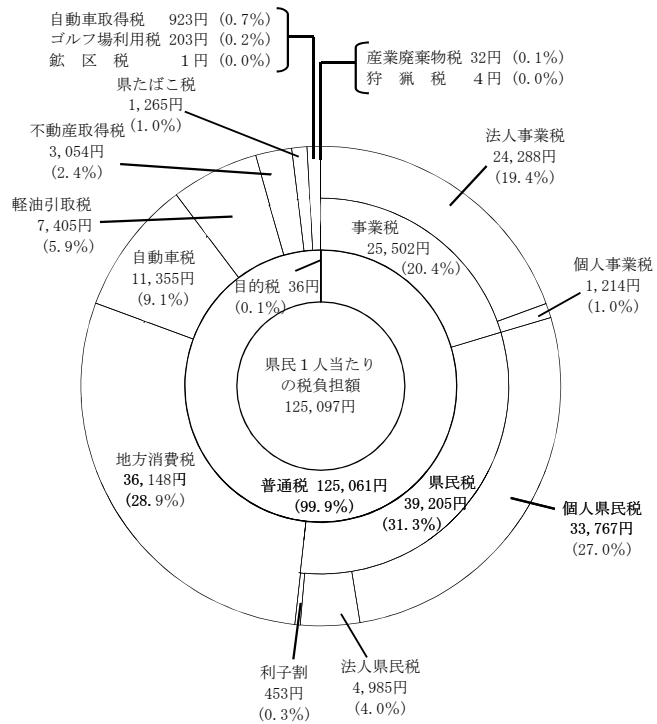
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成28年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成27年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成27年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成27年10月末現在	0	平成28年1月末現在	0
平成27年11月末現在	0	平成28年2月末現在	0
平成27年12月末現在	0	平成28年3月末現在	0